

ルーマニア月報

2025 年 10 月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 7 年 11 月 14 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 第 2 次改革パッケージの 5 法案（①裁判官・検察官の特別年金見直し法案、②医療制度改革法案、③国営企業のコーポレート・ガバナンス改革法案、④規制当局の効率化・財政持続性に関する措置法案、⑤財務省パッケージ法案）のうち、憲法裁判所は 9 月に合憲の判断をした④に加えて、10 月 8 日、②③も合憲の判断。しかし、10 月 20 日、①は手続違反で違憲、⑤は一部違憲（税関職員ポリグラフ検査条項）との判断。
- 10 月 21 日、SRI（ルーマニア情報庁）は海外機関等と連携し、10 月 14～15 日にロシア情報機関が直接指揮しウクライナ人 2 名が関与したウクライナ宅配大手「NOVA POST」本社への放火型破壊工作を阻止と発表。2 名は破壊工作未遂容疑で拘束。
- 10 月 24 日、ブカレスト市長選挙の投開票を 12 月 7 日に実施することを閣議決定。

【経済】

- 10 月 7 日、世界銀行はルーマニアの 2025 年経済成長予測を従来の 1.3%から 0.4%へ大幅に下方修正。
- 10 月 24 日、ボロジャン首相は、連立政権が 2026 年の最低賃金を現状維持することで合意したと発表。

【外政】

- 10 月 9 日、ツォイウ外相は米国訪問中にルビオ米国务長官と初の二国間会談を開催。
- 10 月 23 日、ダン大統領はブリュッセルで開催された欧州理事会会議に出席。

【防衛・安全保障】

- 10 月 29 日、国防省は、ルーマニアと NATO 加盟国が、米国が欧州駐留米軍を縮小する決定について通知を受けた旨発表。

【我が国との関係】

- 10 月 10 日、在ルーマニア日本国大使館は、ブカレスト大学と共催で、特別講演「源氏物語の光と影」を開催。
- 10 月 14 日、片江大使は、デメテル文化相を表敬訪問。
- 10 月 15 日、片江大使はバルブ農業・地方開発相を表敬訪問。
- 10 月 17 日、在ルーマニア日本国大使館は、第 71 回自衛隊記念日レセプションを開催。
- 10 月 21 日、ダン大統領は、高市自民党総裁が日本初の女性総理大臣に選出されたことに対し祝意を表明。
- 10 月 23～24 日、在ルーマニア日本国大使館は、JETRO ブカレスト事務所、経済・デジタル化・起業・観光省及びヤシ市と、第 3 回日・ルーマニア・イノベーション・フォーラムを共催。
- 10 月 24 日、片江大使は、ダン大統領と立ち話を行い、日・ルーマニア・イノベーション・フォーラム等について報告。

内政

● 第2次改革パッケージの進展

- 9月1日、ボロジャン内閣が「責任引責」で可決した第2次改革パッケージの5法案（①裁判官・検察官の特別年金見直し法案（上限・勤続年数・退職年齢の改定）、②医療制度改革法案（保健医療の運営・財政の見直し）、③国営企業のコーポレート・ガバナンス改革法案、④規制当局の効率化・財政持続性に関する措置法案（ANCOM・ANRE・ASFのスリム化等）、⑤新たな税制・増税を含む財務省パッケージ法案）のうち、9月24日、憲法裁判所は④の規制当局整理法を合憲と判断し、10月8日、②③も合憲の判断。
- 10月20日、憲法裁判所は①については手続違反で違憲、⑤については一部違憲（税関職員ポリグラフ検査条項）との判断。
- その後、ダン大統領は年内再可決を明言、ボロジャン首相（PNL党首）も再提出方針。グリーンデアヌ下院議長（PSD党首）は「次に再提出された法案も違憲なら内閣総辞職が筋」と発言し圧力。

● 大統領府の人事

- 10月6日及び11月13日、ダン大統領は大統領府にて顧問チームの任命を発表した。任命された顧問には以下の者が含まれる。
 - ✧ 国内政策：オルバン（Ludovic Orban）元首相（10月6日付）
 - ✧ 外交政策：ラズルカ（Marius Lazurca）駐メキシコ・ルーマニア大使（10月6日付）（その後、11月1日付けで国家安全保障担当も兼任。）
 - ✧ 欧州担当：ナウメスク（Valentin Naumescu）バベシュボヨイ大学教授（11月1日付）
 - ✧ 広報担当：イアंक（Diana Iancu）ブカレスト市役所広報部長（10月6日付）
 - ✧ 憲法関連担当：ソアレ（Cosmin Soare）弁護士／法律事務所パートナー（11月1日付）
 - ✧ 法律関連担当：チウレア（Alexandru Ciurea）弁護士（10月6日付）
 - ✧ 教育・研究担当：コストレイエ（Valentin-Sorin Costreie）元ブカレスト大学副学長（11月17日付）

● ブカレスト市長選挙

- 10月24日、ブカレスト市長選挙の投開票を12月7日に実施することを閣議決定。
- チウク（Ciprian Ciucu、PNL）ブカレスト第6区長、バルツァ（Daniel Baluta、PSD）ブカレスト第4区長、ドゥルラ（Catalin Drula、USR）下院議員（元運輸相）、アレクサンドレスク（Anca Alexandrescu、無所属／極右系）ジャーナリスト等が出馬の見込み。

● 首相府の人事

- 10月29日、ダン大統領はゲオルギウ（Oana Gheorghiu）市民活動家を副首相に任命する大統領令に署名。同大統領令はルーマニア官報に送付され、10月30日に公布。ゲオルギウ氏はトランプ大統領を侮辱する言葉をSNSに投稿した過去を持つ。
- 10月31日で退任したオドベスク（Luminita Odobescu）欧州担当大統領顧問（元外相）は11月3日付でボロジャン首相の外交担当補佐官に任命された。

● ルーマニア情報庁：ロシアが主導した新たな破壊工作をルーマニア領内で阻止

- 10月21日、ルーマニア情報庁は、DIICOT（国家捜査局）、MAI-DCCO（内務省刑事警察総局）、MApN-DGIA（国防省情報総局）ならびに外国の協力機関と連携し、10月14-15日、ロシア秘密機関の代表者の直接指揮下で2名のウクライナ市民が関与した新たな破壊工作作戦の国内実行を阻止したと発表。

- 破壊工作はロシアの秘密機関の代表者が直接指揮し、実行役としてウクライナ市民 2 名が関与していた。標的はブカレスト所在のウクライナ企業「NOVA POST」の本社で、手口は放火による破壊計画だった。

● 世論調査の結果

- INSCOP（調査実施期間 10 月 6 日～10 月 10 日、対象者：1,100 名、調査手法：CATI、誤差：±2.95%）
 - 政党支持率 AUR 40.0%、PSD 17.6%、PNL 14.8%、USR 11.5%、UDMR 5.2%、SENS 3.4%、POT 2.6%、SOS 2.0%。
- CURS（調査実施期間 10 月 14 日～10 月 26 日、対象者：1,100 名、誤差：±3.0%）
 - 政党支持率 AUR 35%、PSD 24%、PNL 15%、USR 10%、UDMR 4%、POT 4%。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合

経済

（1）主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
貿易収支（億€）	-56.169	-84.536	-116.063	-143.184	-167.123	-193.115	-219.459
消費者物価指数（%）	5.02	4.86	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85
失業率（%）	5.6	5.5	5.7	5.8	5.8	5.8	5.9
平均グロス給与（€）	1,797	1,910	1,883	1,837	1,850	1,840	1,800
平均ネット給与（€）	1,076	1,145	1,129	1,101	1,107	1,103	1,077

● 財務省（MF）

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
財政収支（億 lei）	302.372	436.372	559.710	642.310	697.952	764.380	863.586
GDP 比（%）	-1.58	-2.28	-2.95	-3.39	-3.68	-4.04	-4.54

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
政策金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	625.93	619.93	624.14	556.61	582.81	632.25	651.88
経常収支（億€）	-48.09	-76.56	-101.03	-126.32	-138.97	-172.26	-187.89
前年同期（億€）	-26.00	-42.01	-62.89	-86.10	-116.82	-146.91	-180.01
FDI（億€）	10.31	16.72	19.97	14.75	27.79	42.69	46.85
前年同期（億€）	16.60	24.81	22.73	20.87	24.14	32.44	42.24
前年同期比（%）	-37.89	-32.60	-12.14	-29.32	+15.12	+31.59	+10.91
中長期対外債務（億€）	1585.05	1568.81	1589.68	1588.74	1620.89	1710.99	1728.52
前年末比（%）	+2.3	+1.2	+2.6	+2.5	+4.6	+10.4	+10.5
短期対外債務（億€）	497.82	485.26	501.21	505.76	502.84	490.58	494.65
前年末比（%）	-0.2	-2.7	+0.5	+1.4	+0.8	-1.7	+4.9

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
消費者物価指数(%)	5.02	4.86	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85
食料品価格(%)	4.54	5.10	5.57	6.53	7.36	7.67	8.92
非食量品価格(%)	4.79	3.84	3.53	4.00	3.90	8.18	10.48
サービス価格(%)	6.42	6.99	6.83	7.09	7.05	7.33	9.85
ユーロ圏平均	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0
EU27 カ国平均	2.7	2.5	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8
鉱工業							
工業生産高(%)	-3.2	-7.6	-2.4	3.7	-0.8	2.3	-1.1
工業売上高(名目)(%)	-1.9	3.6	-2.8	11.6	7.5	7.6	-3.2
工業製品物価指数(%)	4.0	3.3	1.8	0.9	-0.3	2.7	3.2
新規工業受注高(名目)(%)	-0.2	8.9	0.1	13.5	9.2	12.6	-4.9
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)(%)	3.3	3.4	3.1	2.7	2.5	4.5	-2.1
自動車・バイク売上高(%)	0.1	1.6	-4.7	6.0	9.9	14.0	4.5
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	2.3	1.5	2.3	1.8	3.1	2.2	1.0
小売業売上高 EU 平均(%)	2.0	1.4	2.8	1.9	3.1	2.4	1.1
建設業							
工事(%)	6.7	3.1	-2.8	2.9	5.4	30.9	-2.3

(2) 主要経済関連

● 世界銀行、ルーマニアの 2025 年経済成長予測を下方修正

- 10 月 7 日、世界銀行はルーマニアの 2025 年経済成長予測を従来の 1.3%から 0.4%へ大幅に下方修正した。これは財政健全化策と高インフレによる消費の減速が主因。財政赤字は昨年 GDP 比 9%を超えたが、公務員給与凍結や増税を含む財政健全化策により 2026 年には 6%未満に改善すると見込んでいる。

● ルーマニアの年間インフレ率、9 月に 9.9%で横ばい

- 10 月 13 日、国家統計局（INS）は、ルーマニアの 9 月のインフレ率が 9.88%となり、8 月の 9.85%からほぼ横ばいで推移したと発表した。品目別では、非食品が 11.09%、サービスが 10.36%、食品が 7.86%それぞれ値上がりした。

(3) 財政健全化

● 財政赤字目標 8.4%で投資余地拡大

- 10 月 10 日、ナザレ財務相は、ルーマニアの新たな財政赤字目標を GDP 比 8.4%に設定したことで、約 80 億レイの追加投資が可能になると述べた。大臣は ECOFIN 会合で、経済成長を阻害しない財政健全化と公的投資による持続可能な成長を目指す意向を示し、復興・レジリエンス計画の再交渉も進めていると報告した。

● 連立政権、最低賃金を現状維持で合意

- 10 月 24 日、ボロジャン首相は、連立政権が 2026 年の最低賃金を現状維持することで合意したと発表した。2026 年に公務員の給与に上限が設けられ、最低賃金と連動していることや、経済収縮下での賃上げが生産性の伴わない中小企業にとって事業継続を困難にする恐れがあるため。

- **VATを含む税金は増税せず、支出削減を継続**

- 10月27日、ボロジャン首相は、2026年には付加価値税を含む税金の引き上げは行わないと明言した。首相は財政均衡維持のため、年間300億レイの財政赤字に対応するには、歳入増だけでなく支出削減の継続が不可欠と強調。特に中央・地方行政の人員削減や改革、投資プロジェクトの段階的实施など、「真の効果」のある措置の必要性を訴えた。

(4) エネルギー関連ニュース

- **ブルドゥジャ前エネルギー相、石炭火力発電所稼働延長の必要性を主張**

- 10月3日、ブルドゥジャ前エネルギー相は、ルーマニアのエネルギー安全保障を確保するため、石炭火力発電所の稼働延長をEUに求める強力な根拠があると述べた。同氏は、EUが延長を認めない場合、停電のリスクがあることを警告し、2032年の閉鎖期限は維持しつつ、過渡的な延長が必要だと強調した。

- **ボロジャン首相、エネルギー安全保障の確保を提唱**

- 10月3日、ボロジャン首相は、ルーマニアの経済基盤強化のためエネルギー安全保障の確保が不可欠だと述べた。水力・火力発電所の完成、原子力発電の支援、貯蔵プロジェクトの推進を挙げた。石炭については、大規模な事業再編が行われない限り生産を放棄すべきだとしつつ、再編による生産維持を支持した。さらに2027年からの黒海産ガスを国内産業で活用する重要性も強調した。

- **9月の電力価格、前年比69.16%上昇で最大の上昇幅**

- 10月13日、INSは、ルーマニアの9月の電力価格は前年比69.16%上昇し、全品目の中で最も大幅に上昇した旨を発表した。その他、生鮮果物が32.42%増、衛生・美容サービスが19.52%増となり、食品では生鮮・缶詰果物やココア・コーヒーが約19%上昇した。

(5) 防衛産業関連ニュース

- **ミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相、防衛協力機会探るため訪韓**

- 10月22日、ミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相は防衛産業協力の機会を探るため韓国を公式訪問した。大臣は韓国企業によるルーマニアでの防衛装備品生産投資や技術開発プロジェクトに焦点を当て、欧州SAFEプログラムへの参加条件などを議論した。今回の訪問にはルーマニア企業経営者も同行し、韓国国防相らとの会談も行った。

- **韓国ハンファエアロスペース、2026年Q1にルーマニアで兵器工場建設開始**

- 10月23日、ミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相はソウル訪問中に、韓国のハンファエアロスペースが2026年第1四半期にルーマニアのダンボビツァ県ペトレシュティ市で兵器工場の建設を開始すると発表した。これは、K9自走榴弾砲とK10弾薬補給車の納入契約の一環であり、2027年の納入が見込まれている。

(6) その他トピックス

- **PwC調査：ルーマニア民間企業、2026年の賃上げは6%と予測**

- 10月13日、PwCは、ルーマニアの民間企業の2026年の平均賃上げ率を6%と予測した。2024年の10.45%、2025年の7.47%から減速する見込み。経済成長の鈍化と不確実な見通しが背景にあるが、高インフレが従業員の購買力を低下させており、特に低賃金部門で企業に賃上げ圧力をかけている。

- **国家統計局：2024年の農業生産額は1005億レイ（約201億ユーロ）に減少**

- 10月15日、国家統計局は、ルーマニアの2024年農業生産額が1005億レイ（約201億ユーロ）となり、2023年と比較して4.3%減少したと発表した。作物生産が全体の55%を占め、前年比で5.3ポイント減少した。

- **ユーロスタット、2023 年ブカレストの 1 人あたり GDP（購買力平価基準）がプラハとウィーンを上回る**
 - 10 月 20 日、ユーロスタットは、2023 年のブカレストの 1 人あたり GDP（購買力平価基準）は 87,400PPS に達し、プラハやウィーンを上回った旨の調査報告書を発表した。ブカレストは EU の豊かさ上位 10 地域に迫る一方、ルーマニア国内の他地域はブルガリアなどと共に低水準にとどまっている。
- **ルーマニア、2026 年に外国人労働者枠の大幅増が必要**
 - 10 月 22 日、ルーマニア労働者輸入雇用者協会は、国内の労働力不足が深刻化しており、2026 年の外国人労働者受け入れ枠を大幅に増やす必要があると提唱した。2025 年の枠は 10 万人に対し、既に 23 万件以上の申請があり、建設業やサービス業など幅広い分野で労働力不足が経済活動を妨げている。そのため、市場需要に応じた柔軟な制度と行政の迅速化を求めている。

外政

（1）要人往来

- **ダン大統領、EPC サミットで 2024 年選挙におけるロシア干渉に関する報告書を提出**
 - 10 月 2 日、ダン大統領は、コペンハーゲンで開催された欧州政治共同体(EPC)会議に出席した。会議のパネルで、同大統領はルーマニアの 2024 年大統領選挙へのロシア干渉に関する検事総長の報告書を提示した。また、欧州委員会が年末までに「欧州民主主義の盾」を発表する目標を設定していることに触れ、ドローンの脅威や欧州対ドローンシステムの議論についても言及した。ルーマニアのモルドバ支持を改めて表明し、欧州麻薬対策連合への参加を表明。
- **ダン大統領、欧州理事会サミットに出席**
 - 10 月 23 日、ダン大統領はブリュッセルで開催された欧州理事会会議に出席した。同大統領は、ルーマニアが対ロシア制裁において EU 加盟国と連帯して行動し、第 19 次制裁パッケージが採択されたと述べた。EU はロシア外交官の移動制限や、制裁回避に協力した 45 社への制裁も決定した。

（2）ルーマニア・米国関係

- **ツォイウ・ルーマニア外相とルビオ米国务長官が会談**
 - 両国政府の発表概要は以下のとおり。
 - ◇ 米国：10 月 9 日、ルビオ米国务長官はツォイウ・ルーマニア外相と会談し、防衛、エネルギー、国境警備協力を含む二国間戦略対話について検討した。ルビオ長官はルーマニアの防衛支出と黒海での安全保障の役割を評価した。両者はまた、ルーマニアの原子力・ガスプロジェクトにおける米国企業の役割や経済協力の機会についても協議した。
 - ◇ ルーマニア：10 月 9 日、ツォイウ・ルーマニア外相は米国訪問中にルビオ米国务長官と初の二国間会談を行った。両者は戦略的パートナーシップ強化、黒海地域の安全保障の重要性、ルーマニア領内の米軍駐留について有意義な意見交換を行った。また、経済・エネルギー・ハイテク分野での協力強化、さらには米国査証免除プログラムについても協議。米国側も協力発展に関心を示した。

（3）ロシア制裁関連

- **ダン大統領、「有志連合」オンライン会議に参加、ロシア石油会社ルクオイルへの米制裁も議題に**
 - 10 月 24 日、ダン大統領は、スターマー英首相が議長を務める「有志連合」オンライン会議に参加した。会議では、米国がロシア石油大手ルクオイルとロスネフチに科した新たな制裁や、欧州理事会で採択された第 19 次制裁パッケージについて議論され、これらがロシアへの圧力を高めるとの見解で一致した。ルーマニア国内では、製油所を所有するルクオイルへの米制裁を受けて、同製油所の買収案が浮上している。

- **米国制裁発表後、ルーマニアにおけるロシア石油会社ルクオイルの事業に注目集まる**

- 10月27日、ロシアの石油会社ルクオイルのルーマニア事業が、米国制裁発表後に注目を集め、国内で製油所の売却が議論された。また、ルーマニア国営のエクシムバンクがルクオイルのルーマニア現地法人に融資契約を提供していたことが報じられ、その関係性が問題視されている。同日、ルクオイルは海外事業の買い手探しを開始したことを確認した。

(4) その他外政関連ニュース

- **豪州下院議長、ルーマニアを訪問**

- 2025年10月12日から15日、ミルトン・ディック豪州下院議長率いる代表団がブカレストを訪問。ルーマニア高官と会談し、二国間関係強化を図った。訪問団は二国間議題に加え、NATO-IP4 枠組みで EU・オーストラリア、NATO・オーストラリア間の協力についても協議。サフタ・駐豪ルーマニア大使は、今回のハイレベル訪問が両国関係の新章を開くと述べた。

- **UDMR 党大会でのセーケイランド歌演奏と政治家の反応**

- 10月10日、クルージュでの UDMR 党大会でルーマニア、ハンガリー、セーケイランドの歌が演奏され、政治的波紋を呼んだ。グリーンデア下院議長はセーケイランドの歌の際に退席した一方、ボロジャン首相は残った。当初参加予定だったダン大統領は出席せず、歌が原因ではないかとの憶測が広まった。オルバーン・ハンガリー首相も出席した。

- **ルーマニア、台湾の旅行書類を初承認**

- 10月28日、ルーマニア外務省はツォイウ外相の署名により大臣令を発出し、台湾の「簡易」旅券を国境通過書類として初めて承認した。これにより台湾は「国家として承認されない主体」のリストに追加された。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

- **ロシアによる無人機攻撃**

- 10月21日から22日にかけて、トゥルチャ県北部の住民は、ロシアによるドナウ川沿いのウクライナ港湾施設への無人機攻撃を受けて RO-Alert（ルーマニア版 Jアラート）を受信した。
- 2機の F-16 戦闘機が第 86 空軍基地（フェテシュティ）から 0 時 50 分頃に離陸した。作戦指揮官は事前に対空目標への攻撃許可を得ていた。ルーマニア領空への侵入は確認されなかったが、ドナウ川対岸のウクライナのイズマイル及びキリア地域で 10 回の爆発が報告された。RO-Alert は 3 時頃に解除された。

- **イスラエルからの医療救護空輸任務**

- 10月29日、ルーマニア空軍の C-130 輸送機がイスラエルからの医療救護空輸任務を実施し、パレスチナ市民である患者 10 名と家族 23 名をブカレストに輸送した。
- このうち患者 5 名と家族 5 名は、ルーマニア空軍所属の航空機でオランダへ移送される予定。

(2) 訓練・演習等

- **動員演習 MOBEX B-IF-25**

- 10月12日から20日にかけて、ブカレスト及びイルフォフ県において、国民・経済・領土の防衛準備態勢を検証する動員演習「MOBEX B-IF-25」が実施された。本演習は国防省が主催・主管し、国家備蓄・特別問題管理局、内務省、ルーマニア情報局、特殊通信局、国家刑務所管理局が協力して実施する。両県では 2021 年と 2013 年にも同様の演習が行われている。

(3) 主要な会談・会合等

● パキスタン統合参謀本部議長によるルーマニア訪問

- 10月6日、モシュテアヌ国防相とグラッド参謀総長は、国防省本部において、ルーマニアを訪問中のパキスタン・イスラム共和国統合参謀本部議長サヒル・シャムシャド・ミルザ将軍と会談した。両者は地域安全保障へのルーマニアの関与を改めて表明。グラッド参謀総長は共同演習、国際任務参加のための訓練、軍事技術協力、軍事教育など両国軍にとって相互利益のある分野を強調した。
- パキスタン・イスラム共和国統合参謀本部議長によるルーマニア訪問プログラムには、各軍種司令部や兵器総局への視察、ならびに国内防衛産業関係者との会談が含まれていた。

● ルーマニア・英国防衛協議の開催

- 10月7日、モルドヴァン国防次官は、ルーマニア国防省で開催されたルーマニア・英国防衛協議の議事進行を、ジョン・ハマー英国国防省欧州大西洋安全保障局長と共に共同議長として行った。この会合は、2024年11月にロンドンで署名されたルーマニアと英国間の新たな包括的・二国間防衛協力協定が、今年6月に発効して以来、初めての公式な高レベル会合である。
- 集団防衛の観点から、両高官はNATO内におけるルーマニアと英国の極めて良好な協力関係を評価した。これは同盟の安全保障に対する複数の課題とウクライナ戦争の進展という文脈におけるものである。この文脈において、ハーグでのNATOサミットに際し首脳陣が採択した重要な決定が歓迎され、同盟国は防衛支出を大幅に増加させることを約束した。

● 国防相、オーストラリア下院議長と会談

- 10月13日、モシュテアヌ国防相はルーマニアを公式訪問中のミルトン・ディック・オーストラリア下院議長と会談した。防衛分野における二国間関係の強化と協力の深化が議論の目的であった。
- 国際ミッション内での協力に関する話題に加え、防衛産業分野における協力の見通しも取り上げられた。両国当局者は、恒常的な政治・軍事対話を維持し、両国防衛機関間の経験交換を強化することで合意した。

● 国防相、欧州委員会のSAFE担当代表者と会談

- 10月14日、モシュテアヌ国防相は欧州委員会防衛産業・宇宙総局（DEFIS）内に設置された作業部会の調整役であるヘラルド・ルイターズ氏と会談した。これはSAFEイニシアティブの実施を目的とするものである。
- 10月15日には、DEFIS専門家がブカレストを訪問し、SAFEイニシアティブを通じて資金提供されるプロジェクトを対象とした技術協議が行われた。

● 東側戦線における防衛と抑止、そしてウクライナ支援——ブリュッセルで同盟国閣僚が議論した主要項目

- 10月15日、モシュテアヌ国防相はブリュッセルのNATO本部で開催されたNATO加盟国国防相会議に出席した。会議は2つの作業部会で構成され、最初の部会は同盟国形式で行われ、抑止力と防衛に関する議題が議論された。その後、NATO・ウクライナ評議会形式の非公式昼食会が開催され、カヤ・カラスEU上級代表、デニス・シュミハリ・ウクライナ国防相も参加した。
- NATO理事会セッションでは、最高レベルで合意された約束の実施に関する優先課題と、ルーマニア、ポーランド、エストニアの領空への最近の侵入事案について議論が行われた。この文脈で、イースタン・セントリー開始の重要性が強調された。
- 第二の議論セッションであるNATO-ウクライナ理事会は、ウクライナへの支援と、公正かつ持続的な平和の締結に向けた継続的な取り組みに焦点を当てた。この文脈で、ウクライナに対する包括的支援パッケージ（CAP）による支援、NATO安全保障支援ミッション（NSATU）への参加、そして特に重要なNATO-EU協力など、既存の様々なメカニズムを通じてウクライナへの支援を加速する方法が確認された。

● ブルガリア、ルーマニア、トルコの三者会談をブリュッセルで開催

- 10月15日、モシュテアヌ国防相はNATO国防相会議の傍ら、ブルガリアのザプリアノフ国防相及びトルコのギュレル国防相と三者会談を行った。

- 議論は黒海地域の安全保障強化に焦点を当て、特に MCM Black Sea（黒海機雷対処）、ルーマニア・ブルガリア・トルコ軍事機動回廊、地域特殊作戦司令部（HQ R-SOCC）といった共通利益となるプロジェクトの継続的發展について協議した。
- **ルーマニアとスペイン、東部戦線と黒海地域の安定に向けた協力**
 - 10 月 15 日、モシュテアヌ国防相はブリュッセルで開催された NATO 加盟国国防相会議に出席し、スペインのフェルナデス国防相と二国間会談を行った。
 - 議論は同盟と欧州連合の議題における現状問題、ならびに防衛分野における二国間協力の深化に焦点を当てた。NATO の議題に関しては、両者は同盟の東部戦線における同盟姿勢の強化、黒海地域の安全保障、あらゆる方向からのリスクと脅威への対応といった現状の課題について議論した。
- **ルーマニアとベルギー王国は、NATO の東部防衛線を守ることに固くコミットしている**
 - 10 月 16 日、モシュテアヌ国防相はベルギーのフランケン国防相と協議を行った。この会談では、ベルギー王国が NATO の東部防衛線を守ることにコミットしていること、そしてこの文脈におけるルーマニアとベルギーの優れた協力関係が強調された。
 - 両高官はまた、二国間協力や EU・NATO 内での協力、黒海地域の安全保障についても議論した。軍事生産能力の開発における協力の可能性や、防衛産業への投資を目的とした欧州基金の活用についても言及された。
- **国防次官、オーストリアを公式訪問**
 - 10 月 20 日から 21 日にかけて、モルドヴァン国防次官は、オーストリア国防省のカメル国防政策局長兼事務総長の招きにより、オーストリアを公式訪問した。会談では、両高官は主に EU の文脈における防衛分野の二国間協力に関する共通の関心事項、ならびにウクライナ戦争と西バルカン地域の複雑な情勢を背景とした黒海及び西バルカン地域の安全保障情勢について議論した。これには、同地域諸国の欧州統合の道筋という観点も含まれていた。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

- **ルーマニア国防省、戦車調達計画の議会承認を要請**
 - ルーマニア国防省は「主力戦車」調達計画の第 1 段階フェーズ 2 及び第 2 段階における契約授与手続き開始の議会承認を要請した。目的は軍の作戦能力を向上させ、国防任務と国際的義務の両方を遂行することにある。
 - 調達計画の第 1 段階フェーズ 2、推定 4 億 5820 万米ドル（消費税抜き）の規模であり、エイブラムス M1A2 SEPv3 戦車で構成される戦車大隊の戦力完成を目的とする。機関銃、弾薬、予備部品、模擬・試験装置、支援・技術支援サービス、輸送、訓練サービスの購入が計画されている。
- **ルーマニア国防省：ルーマニアでは年間何人の無人機操縦士、操作員、指導員が訓練されているのか？**
 - 報道によれば 10 月 8 日、ルーマニア国防省は、ルーマニアでは年間 200 人以上の無人機操縦士、操作員、指導員が訓練されており、要員の定着率は 98%だと発表した。最近、モシュテアヌ国防相は記者会見で「ドローン操作員の数に関する正確な情報は無い」、「いずれにせよ、それほど多くはない」と述べた。この分野の専門家は、欧州が「無人機の壁」を準備していることを考慮すると、これらのシステムの使用訓練を受けた人員数は不十分だと説明している。
 - 解決策としては訓練センターの数を増やすことだが、ルーマニア国防省は必要ないと考えている。これは、ルーマニア軍が所有する無人航空機（UAV）の数が少なく、今後より大型の機体を調達する計画がないためかもしれない。
- **新たな F-16 戦闘機部隊が NATO 領空警備任務を開始**
 - 10 月 20 日、ルーマニア空軍の 2 番目の F-16 戦闘機部隊である第 71 空軍基地（クンピア・トゥルジー）の第 48 戦闘飛行隊は、NATO 領空警備（ルーマニア）の任務を開始した。
 - これにより、ルーマニア国内で NATO 領空警備を担う戦闘飛行隊は、現時点でドイツ空軍分遣隊を含め 3 個となった。

- **国防相、防衛分野での民間協力強化でビジネスリーダー財団と会談**

- 10月27日、モシュテアヌ国防相は、ルーマニアビジネスリーダー財団（RBL）の代表者と会談し、防衛部門と民間ビジネス環境との協力強化について議論した。特にデジタル化、サイバーセキュリティ、デュアルユース能力開発、研究・イノベーションといった分野での連携方法が焦点となり、学术界、産業界、防衛機関の間の知識・技術移転を促進する対話の有用性が確認された。
- 国防相は、ルーマニアが持つ技術的潜在能力を指摘しつつ、研究・起業活動と防衛ニーズを繋ぐ「確固たる架け橋」の必要性を強調し、国防省の協働への開放性を表明した。この継続的な対話を通じて、民生・軍事両分野に応用可能なイノベーションエコシステムの開発や、欧州基金へのアクセスを含む防衛研究プロジェクトへの国内スタートアップ企業の参加促進が期待される。

- **欧州駐留米軍の縮小決定通知**

- 10月29日、国防省、ルーマニアと NATO 加盟国は、米国が欧州駐留米軍を縮小する決定について通知を受けた旨発表した。
- 国防相は記者会見で、これは撤退ではなく、ルーマニア、ブルガリア、スロバキア、ハンガリーにローテーション展開している旅団の駐留終了であり、ルーマニアには引き続き、ウクライナでの戦争が始まる前と同様の約 1000～1200 名の米兵が駐留する旨述べた。

我が国との関係

（1）二国間関係全般

- **MoonshotX Gala への片江大使の出席**

- 10月8日、片江大使は、当地スタートアップ・スケールアップ企業を育成・支援する InnovX 社主催による MoonshotX Gala に出席、挨拶を実施。InnovX 社は 2025-26 年のテーマ国を日本とし、21 社のルーマニアのスタートアップ・スケールアップ企業が 2026 年に訪日予定。



- **片江大使によるデメテル文化大臣の表敬**

- 10月14日、片江大使は、デメテル文化相を表敬訪問した。会談では、デメテル大臣が現役の俳優であることにちなみ、シビウ国際演劇祭等のルーマニアにおける日本とルーマニアの演劇を通じた様々な交流が話題に上った。また、合気道を嗜む同大臣から、合気道の極意をうかがうこともでき、片江大使より、映画祭や展覧会といった様々な日本文化関連事業について紹介したほか、両者は幅広い文化事業を通じた日本とルーマニア双方の文化的魅力発信に向け対話を続けていくことを確認した。



- **片江大使によるバルブ農業・地方開発相表敬**

- 10月15日、片江大使はバルブ農業・地方開発相を表敬訪問した。会談では、2027年に横浜で開催される予定の国際園芸博覧会や日本企業による農業・畜産・食品加工分野への投資の可能性等について意見交換が行われた。



- **ダン大統領、高市早苗氏の日本首相就任を祝電**

- 10月21日、ダン大統領はX（旧 Twitter）を通じ、高市自民党総裁が日本初の女性総理大臣に選出されたことに対し、祝意を表明した。同大統領は、両国が共通の価値観と目標に基づいた歴史的つながりと強固な戦略的パートナーシップを有していることを強調し、今後もこの特別な関係を発展させていくことへの期待を述べた。

- **第3回日・ルーマニア・イノベーション・フォーラムの共催**

- 10月23～24日、在ルーマニア日本国大使館は、JETRO ブカレスト事務所、経済・デジタル化・起業・観光省及びヤシ市と、第3回日・ルーマニア・イノベーション・フォーラムを共催した。
- 23日の開会式では、片江大使、キリカ・ヤシ市長、マコベイ内務次官らが挨拶し、その後、日本のビジネス関係者がヤシ市内の関係企業を視察した。
- 24日は、片江大使、コテツ上院副議長、ミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相、キリカ・ヤシ市長、佐伯経済産業省参事兼 JETRO ブリュッセル事務所長、ドラング前駐日ルーマニア大使等による挨拶の後、日・ルーマニアの様々な企業が、AI／サイバーセキュリティ、スマートシティ／ロジスティクス、ヘルスケア、サステナビリティの各分野に関する革新的な技術等を紹介し、両国企業間のビジネスマッチングが行われた。



- **片江大使によるダン大統領との立ち話**

- 10月24日、片江大使は、アレクサンドル・ヨアン・クザ大学及びジョルジエ・エネスク芸術大学の創立165周年記念式典に出席した際に、ダン大統領と立ち話を行い、同日ヤシで日ルーマニア・イノベーション・フォーラムが開催中であることなどを報告した。



- **片江大使による日・モルドバ共和国・ビジネス・フォーラムへの参加**

- 10月25日、第3回日・ルーマニア・イノベーション・フォーラムのサイトビジットとしてモルドバ共和国・キシナウ市を訪問した片江大使は、日本のビジネス関係者とともにモルドバ商工会議所が主催する日・モルドバ共和国・ビジネス・フォーラムに参加し、ニストル・モルドバ共和国副首相、コテツ・ルーマニア上院副議長、山田駐モルドバ共和国日本国大使らとともに冒頭の挨拶を行った。



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

- **ツベタナ ICU 名誉教授による源氏物語講演会の開催**

- 10月10日、在ルーマニア日本国大使館は、ブカレスト大学と共催で、ツベタナ国際基督教大学名誉教授を招いた特別講演「源氏物語の光と影」を開催した。
- 講義には日本語を学ぶ学生や日本語の専門家だけでなく、日本の古典文化に関心のある方々など約70名が参加し、世界最古の小説とも言われる源氏物語について学ぶ機会となった。



- **自衛隊記念日レセプションの開催**

- 10月17日、在ルーマニア日本国大使館は第71回自衛隊記念日レセプションを開催した。プスラル投資・欧州事業相、イヤコブ参謀副総長などの来賓を迎えたほか、日系企業3社からのブース出展があった。片江大使は国際秩序が脅かされる安全保障環境の中での自衛隊の重要な役割や日本の平和へのコミットメントに触れ、ルーマニアをはじめとする同志国との関係強化への期待を述べた。



- **片江大使によるアレクサンドル・ヨアン・クザ大学日本文化センター開所式出席**

- 10月24日、片江大使は、アレクサンドル・ヨアン・クザ大学の日本文化センター開所式に出席した。同式典には、リヴィウ＝ジョルジェ・マハ学長やドリナ・クラウディア・タルナウチエヌ文学部長のほか、前日にヤシ市の名誉市民となった、日本におけるルーマニア語研究の大家で同センターの名誉所長でもある鈴木信五東京音楽大学名誉教授が出席した。

